

障害者虐待防止の体制整備状況調査結果(市町村)

※ 平成24年4月末時点での状況。

1,738市町村(1広域連合含む)

1. 市町村障害者虐待防止センターについて

(1) 設置方法について

問 1-1 市町村障害者虐待防止センターの設置方法(予定を含む)

- ① 単独設置
- ② 複数市町村による共同設置
- ③ 単独+複数市町村による共同設置
- ④ 未定

①	682
②	62
③	7
④	987

(2) 直営・委託の状況について

問 1-2 市町村障害者虐待防止センターの実施方法(予定を含む)

- ① 直営
- ② 委託
- ③ 直営+委託
- ④ 未定

①	456
②	144
③	103
④	1035

問 1-3 市町村障害者虐待防止センターの委託先(予定を含む)

※複数回答可

- ① 社会福祉協議会
- ② 相談支援事業所
- ③ 地域包括支援センター
- ④ 委託なし
- ⑤ その他
- ⑥ 未定

①	50
②	188
③	22
④	392
⑤	39
⑥	1022

問 1-4 市町村虐待防止センターの委託内容(予定を含む)

※複数回答可

- ① 委託なし
- ② 養護者による障害者虐待にかかる通報・届出受理
- ③ 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待にか
かる通報・届出受理
- ④ 使用者による障害者虐待にかかる通報・届出受理
- ⑤ 障害者及び虐待者に対しての相談・指導・助言
- ⑥ 障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に
関する広報・啓発活動
- ⑦ その他
- ⑧ 未定

①	429
②	190
③	176
④	179
⑤	205
⑥	148
⑦	36
⑧	1058

(3) 人員体制について

問 1-5 市町村障害者虐待防止センターの体制(予定を含む)

1人	39
2人	38
3人	35
4人	39
5人	23
6人	9
7人	13
8～10人	16
11人以上	8
未定	1518

問 1-6 問 1-5で回答した人数のうち、障害者福祉・権利養護に関する専門的知識・経験を有する
職員の配置(予定を含む)

1人	81
2人	37
3人	18
4人	24
5人以上	18
未定	1560

問 1-7 障害者福祉・権利養護に関する専門的知識・経験を有する職員の配置(予定を含む)

① 相談支援専門員	①	159
② 社会福祉士	②	182
③ 精神保健福祉士	③	140
④ 保健士	④	168
⑤ 介護支援専門員	⑤	59
⑥ その他	⑥	46
⑦ 未定	⑦	1325

(4) 事業者・関係機関・警察への市町村障害者虐待防止センターの周知

問 1-8 事業者・関係機関・警察への市町村障害者虐待防止センターに関する情報の周知
(予定を含む)

① 事業者に対する周知	①	601
② 関係機関に対する周知	②	625
③ 警察に対する周知	③	509
④ その他	④	170
⑤ いずれも選択していない	⑤	969

2. 障害者虐待防止に関する住民・事業者・関係機関・警察への啓発活動の実施(講演会・広報紙)

問 2-1 市町村障害者虐待防止センターや障害者虐待防止制度に関する住民・事業者・
関係機関・警察への周知・啓発活動方法(予定を含む)

※複数回答可

① 広報紙による周知	①	694
② パンフレットやポスターの配布による周知	②	347
③ ホームページによる周知	③	573
④ 講演会やシンポジウムの開催による周知	④	146
⑤ その他	⑤	51
⑥ 未定	⑥	987
⑦ いずれも選択していない	⑦	99

3. 関係機関との連絡会議の開催状況

問 3-1 関係機関との連絡会議は設置状況

320

問 3-2 関係機関との連絡会議の構成(予定を含む)

※複数回答可

- ① 民生委員・児童委員
- ② 社会福祉協議会
- ③ 知的障害者相談員
- ④ 身体障害者相談員
- ⑤ 障害福祉サービス事業者
- ⑥ 相談支援事業者
- ⑦ 警察
- ⑧ 弁護士
- ⑨ 医療機関
- ⑩ 医師会
- ⑪ 権利擁護団体
- ⑫ 労働関係機関
- ⑬ 教育機関
- ⑭ 保育所
- ⑮ 高齢者虐待関係機関
(地域包括支援センター等)
- ⑯ 児童虐待関係機関
(市町村児童虐待担当職員を含む)
- ⑰ その他

①	515
②	513
③	320
④	328
⑤	474
⑥	558
⑦	397
⑧	132
⑨	233
⑩	203
⑪	164
⑫	171
⑬	338
⑭	185
⑮	457
⑯	428
⑰	360

問 3-3 問 3-2の「⑨ 医療機関」について

※複数回答可

- ① 精神科
- ② 内科
- ③ 外科
- ④ 小児科
- ⑤ 整形外科
- ⑥ 問3-2で⑨を選択していない
- ⑦ その他

①	160
②	105
③	62
④	53
⑤	54
⑥	690
⑦	181

問 3-4 障害者虐待防止法施行までの開催回数

1回	152
2回	46
3回	19
4回	11
5回以上	21
未定	1489

4. 独自の障害者虐待対応マニュアル等の作成

問 4 自治体の実情に応じた独自の障害者虐待対応マニュアル(フロー図)等の作成

- ① 作成済み
- ② 作成予定
- ③ 作成せず
- ④ 未定

①	18
②	319
③	68
④	1327

5. 障害者虐待防止に関する研修(都道府県実施)への職員の受講の有無

問 5-1 平成23年度研修の受講

※複数回答可

- ① 市町村障害者虐待防止センター配置予定の市町村職員が受講
- ② 市町村障害者虐待防止センター配置予定以外の市町村職員が受講
- ③ 委託予定の市町村障害者虐待防止センター配置予定の職員が受講
- ④ 上記以外のものが受講
- ⑤ 都道府県が実施しなかったため受講できなかった
- ⑥ 受講しなかった

①	550
②	206
③	99
④	193
⑤	202
⑥	596

問 5-2 平成24年度研修の受講(予定を含む)※複数回答可

- ① 市町村障害者虐待防止センター配置予定の市町村職員が受講
- ② 市町村障害者虐待防止センター配置予定以外の市町村職員が受講
- ③ 委託予定の市町村障害者虐待防止センター配置予定の職員が受講
- ④ 上記以外のものが受講
- ⑤ 未定

①	738
②	179
③	214
④	115
⑤	849

6. 養護者による障害者虐待をうけた障害者の措置を採るために必要な居室の確保について

問 6 養護者による障害者虐待を受けた障害者の措置を採るための必要な居室の確保の状況

(予定を含む)

- ① 短期入所を活用
- ② グループホーム等の空室を活用
- ③ 独自に居室を確保
- ④ その他

	常時確保	随時確保
①	102	769
②	39	410
③	45	169
④	265	35

7. 財産上の不当取引による被害の防止について

問 7-1 財産上の不当取引による被害の防止に係る実施方法(予定を含む)

- ① 直営
- ② 委託
- ③ 直営+委託
- ④ 未定

①	144
②	60
③	56
④	1478

問 7-2 財産上の不当取引による被害の防止に係る委託先(予定を含む)

※複数回答可

- ① 社会福祉協議会
- ② 相談支援事業所
- ③ 地域包括支援センター
- ④ 弁護士会
- ⑤ 消費生活センター
- ⑥ 委託なし
- ⑦ その他
- ⑧ 未定

①	63
②	77
③	26
④	15
⑤	17
⑥	113
⑦	20
⑧	1375